

# 平成27年第3回定例会（9月議会） 産業観光分科会・委員会 提出資料

平成27年9月16日  
産業労働部

## 【補正予算関連】

地域産業振興課	先導的技術等開発支援事業及び産業技術センター 施設・設備整備費について……………	1
	航空機産業強化支援事業について……………	3
	プロフェッショナル人材活用促進事業 について【新規】……………	5
雇用労働政策課	職業能力開発支援事業について……………	7



# 先導的技術等開発支援事業及び産業技術センター施設・設備整備費について

地域産業振興課

## 1 補正の理由

国の電源立地地域対策交付金を活用した事業について、実績及び実績見込みに基づき減額する。

## 2 概要

### (1) 先導的技術等開発支援事業 △ 1, 978千円

産業技術センターに配置している技術コーディネーター（4名）の報酬について、実績見込みに基づき減額補正する。

#### 予算額

- ・ 当初 18,840千円（全額<sup>国</sup>）
- ・ 補正額 △ 1,978千円（全額<sup>国</sup>）
- ・ 補正後 16,862千円（全額<sup>国</sup>）

### (2) 産業技術センター施設・設備整備費 △ 27,308千円

産業技術センターにおける設備整備に係る経費について、契約実績に基づき減額補正する。

#### ① 契約した機器

放射・伝導イミュニティ試験システム、複合材料圧縮成形装置及びドラフトチャンバーなど21機器

#### ② 予算額

- ・ 当初 151,817千円 内訳  $\left( \begin{array}{l} \text{国} 151,269 \text{千円} \\ \ominus \quad \quad 548 \text{千円} \end{array} \right)$
- ・ 補正額 △ 27,308千円 内訳  $\left( \begin{array}{l} \text{国} \Delta 26,760 \text{千円} \\ \ominus \Delta \quad \quad 548 \text{千円} \end{array} \right)$
- ・ 補正後 124,509千円 内訳  $\left( \text{国} 124,509 \text{千円} \right)$

(参考)

## 電源立地地域対策交付金を活用した事業について

### 1 概要

本県では、国の電源立地地域対策交付金を活用し、製造業や農業振興のほか、環境維持のための設備整備などを行っている。

※ 「電源立地地域対策交付金」について

本県の移出電力量（県内発電電力量－県内消費電力量）に交付単価を乗じて得た金額が国から交付され、産業振興等に活用することとされている。

※ 平成27年度の本県への交付限度額 238,827千円

### 2 内容

電源立地地域対策交付金を有効活用するため、契約が終了したもの等について、実績等に基づき減額するとともに、更新を要する機器について整備する。

#### (1) 当初予算の状況（交付金充当額）

【単位：千円】

所管課	当初予算	契約後	増減	備考
地域産業振興課	170,109	141,371	△28,738	産業技術センターの機器購入など
産業集積課	6,334	6,334	0	企業誘致の広報関係費
雇用労働政策課	11,535	6,631	△4,904	技術専門校の機器購入
秋田うまいもの販売課	5,717	5,631	△86	総合食品研究センターの機器購入
健康推進課	13,436	13,244	△192	ユフォーレなどの機器購入
環境管理課	7,788	5,809	△1,979	健康環境センターの機器購入
農林政策課	23,907	21,053	△2,854	農業試験場などの機器購入
合計	238,826	200,073	△38,753	

#### (2) 9月補正予算の状況（交付金充当額）

【単位：千円】

所管課	増額分	減額分	補正額	備考
地域産業振興課	0	△28,738	△28,738	実績見込みによる減
産業集積課	0	0	0	補正なし
雇用労働政策課	0	△4,904	△4,904	実績見込みによる減
秋田うまいもの販売課	6,599	△86	6,513	総合食品研究センターの機器購入
健康推進課	0	△192	△192	実績見込みによる減
環境管理課	10,889	△1,979	8,910	健康環境センターの機器購入
農林政策課	16,342	△2,854	13,488	農業試験場などの機器購入
畜産振興課	4,924	0	4,924	中央家畜保健衛生所の機器購入
合計	38,754	△38,753	1	

# 航空機産業強化支援事業について

地域産業振興課

## 1 目的

国の地方創生交付金を活用し、航空機産業の中核を担う技術者の育成により航空機産業の拠点化を推進するとともに、高校生に対する航空機産業の啓蒙により、将来の航空機産業を担う人材の確保・育成を目指す。

## 2 概要

### (1) 航空機産業技術者育成事業【新規】 1,414千円

企業の管理職層や中核を担う技術者を対象として、航空機産業全般にわたる知識の習得を目指して、1年間にわたり計6回の研修会を開催するほか、サプライチェーンの構築事例の視察を実施する。

#### ◎ 27年度事業

- ・事業内容 航空機産業概論、品質管理等の航空機産業に必要となる基礎的内容にかかる研修会の開催（2回）
- ・事業期間 平成27年12月～平成28年3月
- ・参加見込数 10社20人程度

《参考》

#### ◎ 28年度事業

- ・事業内容 切削加工技術、熱処理技術、検査技術等の個別技術や製造コスト等にかかる研修会の開催（4回）  
研修参加者によるサプライチェーン構築事例の視察
- ・事業期間 平成28年4月～平成28年11月

### (2) 未来の航空機産業人材育成事業【新規】 3,185千円

航空機産業に興味のある高校生を対象として、航空専門学校による特別講義を実施するとともに、県内企業や大手航空機メーカーの工場見学会を開催する。

- ・事業内容 航空機産業アドバイザーによる県内航空機産業の概況等の説明  
県内航空機関連企業の工場見学会  
航空専門学校による特別講義  
大手航空機メーカーの工場見学会
- ・事業期間 平成27年11月～平成28年3月
- ・募集人数 20名

<b>3 予算額</b>		<b>④ 4, 599千円</b>
<b>(1) 航空機産業技術者育成事業</b>		<b>1, 414千円</b>
内 訳	・委託料	1, 034千円
	・使用料	100千円
	・職員旅費	280千円
<b>(2) 未来の航空機産業人材育成事業</b>		<b>3, 185千円</b>
内 訳	・委託料	2, 400千円
	・使用料	100千円
	・職員旅費	370千円
	・謝金等	195千円
	・印刷費	120千円

《参考》

- 航空機産業人材育成の取組状況（平成26年度補正予算繰越事業）
  - ・ サプライヤー育成事業
    - 航空機メーカー動向講習会、品質管理講習会、加工技術講習会の開催
  - ・ 航空機産業等技術者育成事業
    - 由利地域における離職者を対象とした機械設計技術、機械加工技術等の研修

# プロフェッショナル人材活用促進事業について【新規】

地域産業振興課

## 1 目的

国の委託を受け、今後の事業展開に意欲的な企業の中核人材の採用等をサポートするプロフェッショナル人材戦略拠点（以下、拠点という。）を（公財）あきた企業活性化センター内に設置し、これまでの資金や設備、受発注あっせんによる企業支援機能に加え、人材面での経営基盤強化に向けた支援機能の充実を図る。

※プロフェッショナル人材とは  
新たな商品・サービスの開発、その販路の開拓や、個々のサービスの生産性向上などの取組を通じて、企業の成長戦略を具現化していく人材（ex.事業企画・運営に相応の実績を有する30代～50代。）

## 2 概要

拠点到配置されたスタッフが、新事業への挑戦や積極的な販路の開拓など、「攻めの経営」をしている県内企業を訪問し、今後の事業展開に必要な人材ニーズの明確化を図り、プロフェッショナル人材等の活用を促進する。

### ・事業内容

① 拠点の設置・運営

スタッフ3名を配置

② プロフェッショナル人材戦略協議会の開催（月1回程度）

参加対象者：金融機関、民間人材ビジネス事業者、商工団体等

③ 地域の中小企業の経営者向けセミナーの企画・運営

### ・事業期間 委託契約締結の日から平成28年3月31日まで

（拠点の開設は平成27年12月を予定）

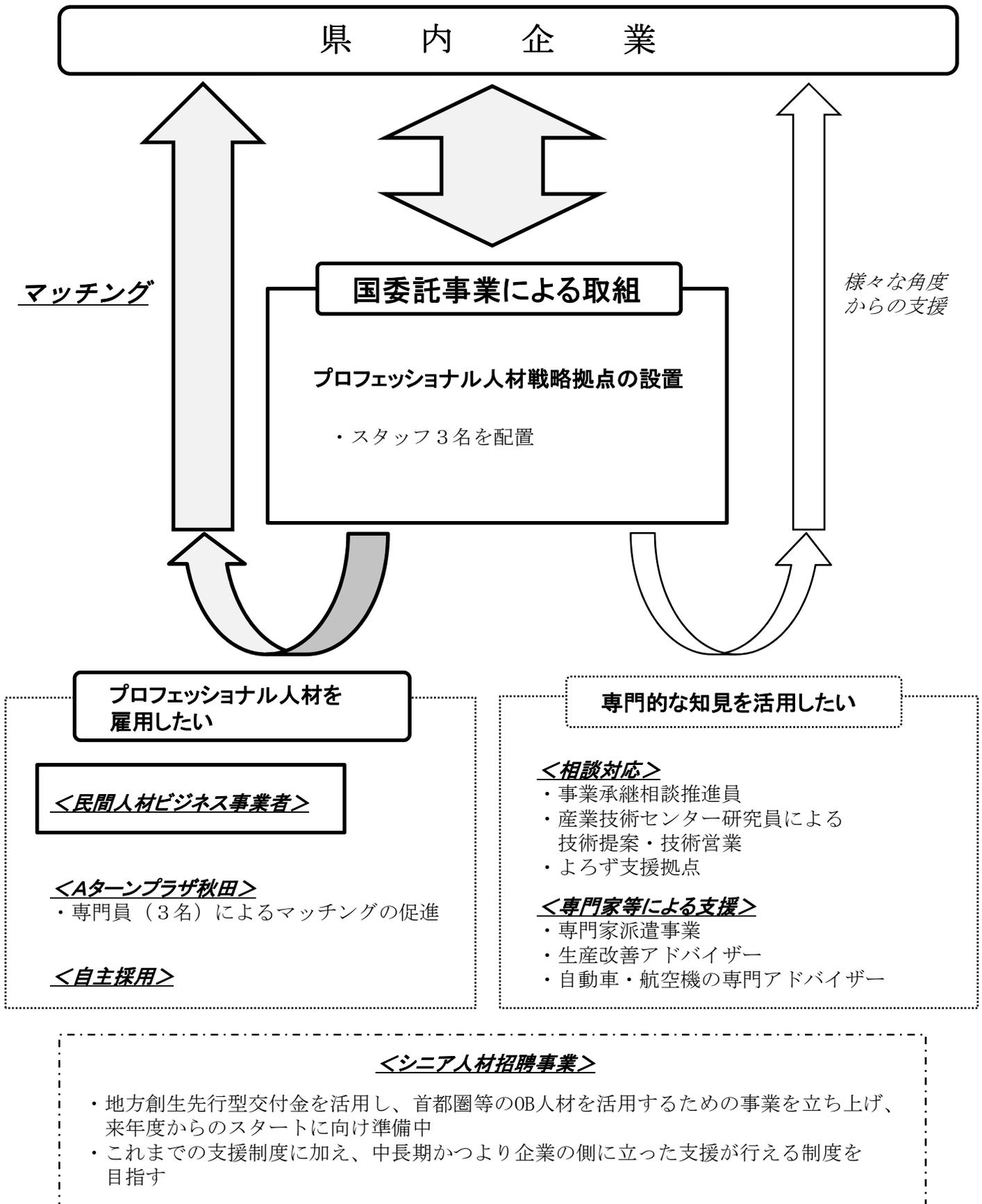
### ・委託予定先 （公財）あきた企業活性化センター

## 3 予算額

① 17,443千円（委託料）

内訳	・ 人件費	8,800千円
	・ 運営費	3,104千円
	・ 外部専門家謝金等	1,532千円
	・ セミナー・協議会開催費	1,247千円
	・ 一般管理費	1,468千円
	・ 消費税及び地方消費税	1,292千円

# プロフェッショナル人材活用促進事業実施による 人材面での企業サポートの強化



## 職業能力開発支援事業について

雇用労働政策課

### 1 補正の理由

職業能力開発支援事業における国の補助金の算定基準が、若年者をはじめとするものづくり人材や建設業等の人手不足分野の人材の確保・育成等を目的に改定されたことに伴い、予算を増額補正する。

また、県立技術専門校における職業訓練用機器の契約実績に基づき、予算を減額補正する。

### 2 概要

#### (1) 認定訓練事業費補助金

① 補助対象：職業訓練法人等（内訳は別紙のとおり）

② 補助対象経費：運営費

③ 補助率：国 1 / 2、県 1 / 2

国の算定基準に基づいて計算した額と補助対象経費の 2 / 3

のいずれか低い額を補助（補助対象経費の 1 / 3 以上は自己負担）

④ 補正予算額：16,207 千円（ $\ominus$  8,103 千円  $\ominus$  8,104 千円）

（40,645 千円 → 56,852 千円）

⑤ 補正内訳

・ 普通課程：3,016 千円

（18,094 千円 → 21,110 千円）

（参考）国の算定基準：科目毎の算定額の合計額 + 訓練生募集等経費

※ 科目毎の算定額：固定費 + (一人当たり単価 × 補助対象訓練生数)

固定費：	1,238 千円	→	1,631 千円
一人当たり単価：	68 千円	→	69 千円
訓練生募集等経費：	320 千円	→	361.6 千円

・短期課程：13,191千円

(22,551千円 → 35,742千円)

(参考) 国の算定基準：訓練1単位当たりの補助基準額×単位数×補助対象訓練生数

〔 訓練1単位当たりの補助基準額：5.76千円 → 9.2千円 〕

※番号3、6、12の団体(別紙)については、補助対象経費(運営費)の2/3の額を補助

## (2) 職業能力開発協会補助事業

①補助対象：秋田県職業能力開発協会

②補助対象経費：管理運営費及び事業費

③補助率：国1/2、県1/2

国の算定基準に基づいて計算した額と補助対象経費から技能検定手数料等を控除した額の1/2のいずれか低い額を上限に、必要な経費を補助(⑤のアーイ)

④補正予算額：6,800千円(④3,400千円 ⊖ 3,400千円)  
(23,830千円 → 30,630千円)

⑤補正内訳

ア 補助対象経費(事業費・運営費)	9,052千円
〔 ④若年者の技能検定受検の支援拡充	1,568千円
④検定合格者に対するフォローアップ講習の実施	754千円
④技能検定実施回数増	875千円
④技能検定用金型の購入	2,625千円
・退職手当積立金	3,230千円
( 1,000千円 → 4,230千円)	
イ 事業収入	2,252千円
〔 ・技能検定受検手数料	2,252千円
( 27,149千円 → 29,401千円)	

(3) 職業能力開発校設備整備事業（電源立地地域対策交付金分）

①補正予算額：△5,513千円（㊦△4,904千円 ⊖△609千円）  
（12,144千円 → 6,631千円）

②内訳 (単位：千円)

機 器 名	前回購入年度	契約額	補正額
モノレールホイスト（鷹巣校）	S56	929	△583
溶接ロボット（大曲校）	H8	4,600	△4,304
ヘッドライトテスタ（秋田校）	H12	1,102	△626
計		6,631	△5,513

(参考)

- ・ 職業訓練法人：認定職業訓練を行う社団又は財団で、知事の認可を受けて設立された法人
- ・ 認定職業訓練：公共職業能力開発施設の訓練と同水準のものとして知事が認定した職業訓練
- ・ 普通課程：2年間、1年につき1,400時間以上の訓練課程
- ・ 短期課程：12時間以上6か月以下の訓練課程
- ・ 秋田県職業能力開発協会  
所在地：秋田市向浜1丁目2-1  
会長：高橋 昌一  
概要：職業能力開発促進法に基づき設置された法人  
主な事業：職業訓練、能力開発についての相談・指導・援助及び情報の提供、  
技能検定試験・技能競技大会・職業訓練指導員講習会の実施

(単位：人、千円／( )内は現計予算)

番号	団体名	普通課程			短期課程			
		科目	訓練生	補助金額	科目	単位数	訓練生	補助金額
1	職業訓練法人鹿角地方 職業能力開発協会 (鹿角市)	木造建築科	4 (0)	6,152 (3,816)	建設機械運転科 OA事務科等	2 (2)	285 (295)	5,244 (3,398)
		塑性加工科	4 (7)					
		インテリアサービス科	5 (8)					
2	職業訓練法人大館北鹿 職業訓練協会(大館市)	—	—	—	木造建築科等	2 (2)	150 (200)	2,760 (2,304)
3	職業訓練法人北秋田職 業訓練協会(北秋田市)	木造建築科	3 (5)	2,200 (1,898)	木造建築科	2 (2)	53 (80)	852 (922)
4	職業訓練法人能代職業 訓練協会(能代市)	—	—	—	木造建築科	1 (1)	16 (50)	2,061 (1,325)
					配管科等	2 (2)	104 (90)	
5	職業訓練法人秋田中央 職業訓練協会(秋田市)	塑性加工科	9 (10)	2,613 (2,238)	板金科	2 (2)	20 (20)	368 (230)
6	職業訓練法人本荘由利 職業訓練協会 (由利本荘市)	木造建築科	3 (5)	2,200 (1,898)	木造建築科	2 (2)	70 (0)	2,200 (1,642)
					情報処理科	3 (3)	20 (79)	
						4 (4)	10 (12)	
7	職業訓練法人大曲仙北 職業訓練協会(大仙市)	木造建築科	13 (11)	7,945 (6,346)	建設機械運転科 建築科等	2 (2)	240 (240)	4,416 (2,765)
		建築塗装科	9 (10)					
		建築板金科	17 (13)					
8	職業訓練法人横手地方 職業能力開発協会 (横手市)	木造建築科	0 (5)	0 (1,898)	木造建築科 一般事務科等	2 (2)	346 (305)	8,032 (3,600)
						3 (3)	10 (5)	
						7 (7)	10 (0)	
						9 (9)	9 (0)	
9	秋田県職業能力開発協 会(秋田市)	—	—	—	一般事務科 建設科等	1 (1)	155 (135)	8,096 (4,953)
						2 (2)	340 (340)	
						3 (3)	15 (15)	
10	職業訓練法人秋田県建 設技能協会(秋田市)	—	—	—	建築科	1 (1)	20 (20)	276 (173)
						2 (2)	5 (5)	
11	株式会社リーディング アクター(大仙市)	—	—	—	美容科	1 (1)	60 (110)	552 (634)
12	ツールヘア株式会社 (秋田市)	—	—	—	美容科	5 (5)	21 (21)	885 (605)
小計			67 (74)	21,110 (18,094)			1,959 (2,022)	35,742 (22,551)
合計		56,852 (40,645)						

